

若者の県外流出を抑えるための対策は

市長 関連のある部署で検討を進めている。



中村 哲康 議員

若者の県外流出について

議員 若者の県外流出を抑えるための対策は。

【農林水産部長】 南島原市に新規就農者として残っている人数は、毎年平均20人ほどである。新規就農者が残る基盤として、基盤整備が重要だと考えている。現在、南島原市で4か所の基盤整備事業が行われている。また1か所、有家中部も現在準備を進めているところでありながら、南島原市で就

農される方を多く残していきたくないと考えており、その一助となるように、新規就農時の機械や資材、農地などの購入や初期費用について、最高百万円の補助制度等を創設している。



基盤整備

【地域振興部長】 長崎県と島原半島3市で連携して、島原半島若者定着促進協議会を立ち上げて、半島内への若者の定着を促進する事業に取り組んでいる。内容としては、高校生を対象とした島原半島の地域内の企業の説明会を開催している。

【福祉保健部長】 現在、保育士の人材不足が、全国的な課題となっている。ま



質問の様子を動画で見よう

だ成果としては、はつきり出ていないが、自宅から保育園に通い、現場の実習を2年間重ねること、2年後には保育士の受験資格を得られるという制度がある。これは国の補助事業であり、これを活用しながら、現在進めている。本年度、南島原市の保育会と一緒に、市内の2つの高校と島原市内の高校へ説明に行き、希望する方がいたら、ぜひこの制度を活用してほしいと働きかけを行っているところである。

議員 南島原市は、携帯電話のつながりが悪い状況にある。若者は、インターネット通信が一番重要なものとなっており、本市全域に光ケーブルを張り巡らせる必要があると思うが。

【総務部長】 光通信ネットワークについては、今回の臨時交付金の対象として、整備を進めるように準備をしている。

本市の建設工事は、疑念が拭えない

市長 反省し、今後しっかり進めていく。



隈部 和久 議員

議員 新聞報道以降、市民から建設費についての疑念の声が上がっている。今一度、当初の11億円余の見積りの根拠の説明を請う。

【教育次長】 平成28年2月の議会全員協議会にて、新築の概算費用を11億2,400万円と説明した。これは業者に対し4千食の調理能力を前提に概算見積りを依頼し、それを基に当時想定していた3,800食の食数で案分した。また、老岐市、諫早市、佐賀県神埼市の給食センターの建設費や

食数等を参考に比較検討し試算した。

議員 その後、29年7月のプロポーザルを経て、12月に20億円超の金額を提示され紛糾が始まった。何故、予算が2倍近くになるのかとの我々の問いに、東日本大震災や東京オリンピックの決定による、資材費や人件費の高騰や概算見積りの甘さを理由に、到底納得のいく答弁ではなかった。

今回、様々な資料を再検証した。また、大村市給食センター（本市と同時期に計画され平成30年9月に供用開始）は、本市より6百食少ない食数で床面積も狭い平屋建てだが、16億6千万の概算額を議会に提示している。本市は4千食を前提に見積りを積算したとの事だが、床面積を計画より2割減での金額を基に算出している。つまり、当初から、何としても一つのセンターを新築する為に、旧6センターの改修見積りとはほぼ同程度の



質問の様子を動画で見よう

金額を議会に示し、同意を得ようとしたとしか考えられない。

【教育次長】 当時の資料等を見直しても、20億程の金額を把握していたということはない。

議員 有馬商業跡地に造るうとしていた多目的運動広場の件も同様で、まず議員に説明する際の見積額より建設予算額が大幅に増大した。追及されると、概算なのでとか、見積りが甘かったとの説明に終始し誰も責任をとらない。本市行政のこの体質は、今後絶対に改めなければならない。

その他の質問
・コロナ関連
・地域通貨（ミナコイン）について



建設中の新学校給食センター（旧龍石小学校跡地 西有家町）